

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 6月 15日現在

機関番号：82606

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730363

研究課題名（和文）リソースパーソンとしての障害者観の内実とその普遍化可能性に関する研究

研究課題名（英文）

Social view toward persons with disabilities as resources: its reality and universalization

研究代表者 八巻 知香子（YAMAKI CHIKAKO）

独立行政法人国立がん研究センター・がん対策情報センター・研究員

研究者番号：60392205

研究成果の概要（和文）：

障害者を「リソース」としてとらえることを達成していると考えられる（1）職場での共生の障害者観、および（2）地域活動における共生の障害者観を取り上げ、その中でどのような価値観が共有されているのか、また、それを生み出すための要件を明らかにすることを目的とした。研究結果より、職場においては、「その人の能力を見い出す」「見いだした能力を活かすことに喜びを見いだせる環境をつくり、結果として生産性を上げる」「障害のある就労者と支援者が共に働く同僚として日常のコミュニケーションをはかる」ことが重要な要素として共通して語られた。また、これら価値観は組織風土として健常の就労者の働きやすさを生み出すことも共通して指摘された。地域活動においては、防災という住民の共通課題に積極的に参加する中で、分担した役割を担う地域の構成員として認識されることが明らかになった。そのためには、「障害者自身が参加する話し合う場の設定」「助かる方法の習得」「災害時をシミュレーションし、体験し、さらに想像すること」が重要であり、保健福祉職にはこうしたプログラムを行政等と協力して設定するための役割が期待されることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

To clarify the role of health professionals for building the social view which assumes persons with disabilities as resources, we conducted two qualitative researches (1) in work places and (2) community based program, both of which accumulated the view toward persons with disabilities as resources. (1) Employers or manager of the work facilities which have good partnership with employees with disabilities generated the views such as “find his/her unique ability which contribute to their business”, “fit work environment to their ability and facilitate their contribution”, “encourage good communication between workers with and without disabilities and develop peer feelings”. What is more, these views were not only contribute to the comfortable work place for the persons with disabilities but also successfully created the cooperative organizational climate for the employees without disabilities. (2) In the case of community based disaster preparedness program, we found that this program could generate the residents’ positive view for persons with disabilities: assume the persons with disabilities as community members who fulfill their roles. Healthcare professionals are expected to take active roles in “establishment of a place where people with disabilities can participate and engage in discussion”, “acquisition of survival methods” and “simulation, experience and further imagination of a disaster situation”, in cooperation with local government.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	0	0	0
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	41,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：医療・福祉・障害者観・能力観・共生

1. 研究開始当初の背景

国際障害者年以降、障害者の社会参加やノーマライゼーション理念は推進すべき目標として広く掲げられてきたが、依然として障害者差別が存在することや、差別の根幹にある障害者を劣位におく価値観があること、そしてそれらの是正が急務であることは国内外で繰り返し指摘されている。それらの価値観の直接的な影響として、雇用者の障害者への無理解や差別感が障害者自身の能力とは無関係に就労を妨げる要因となっていることも指摘されてきた (Hahn, 1997)。

筆者らが行ってきた研究からは、通常「差別」と捉えられるような具体的な事象だけでなく、「弱者・無能な存在というイメージ」「被保護者的な存在というイメージ」の存在が多くの障害者に感じ取られ、生活を圧迫していること、しかし障害者自身の対処行動からはそれらのイメージとは異なる主体的、積極的な障害者像が明らかになった (八巻, 2006)。その他、介助を受けながら自立生活をする身体障害者への面接調査 (八巻, 2004; 八巻, 他, 2008; Yamaki, et al, 2004)、薬害 HIV 感染被害者・遺族との共同研究でも、障害や疾病を抱えて生きることでの成長、主体的な対処の力は、ともすれば同情や憐憫の対象とされるステレオタイプの像とは全く異なるものであった。

本来、障害者に関わる専門職は障害者自身の能力を認め、引き出すことが求められており、専門職養成課程の教科書にも明記されている (例えば小澤, 他, 2007)。また、近年になって、自立支援法に謳われる理念をはじめ、臨床に携わる専門職の職名を「指導専門職」から「支援専門職」に改める動きなど、障害者自身の自主性を尊重する理念が強調されるようになってきていることは明らかである。しかし、サービス利用者への面接調査 (北村, 他, 2009) からは、家父長的な専門職像から本当に脱却しているかどうか定かではない

様子が伺われた。

一方、最もスティグマの強い障害とされる精神障害者が自ら障害を明かし地域で生活する北海道浦河郡浦河町で、地域住民が「浦河べてるの家」のメンバーをどのように理解・評価しているのかを明らかにした研究 (Yamaki, et al, 2006) からは、障害当事者の能力を信頼し、トラブルの解決にあたり、職員が代行して処理することなく、当事者自身が直接対応する中で、住民による穏やかな理解が醸成されていることが明らかになった。これは、障害者を被保護者とみなす障害者とは異なる障害者像を持ちながら支援が行われていることを示唆している。

申請時に行っていた研究課題では、精神障害者の自助グループである「浦河べてるの家」や自閉症の当事者、家族らと協働しながら、北海道浦河郡浦河町をモデル地域として、「災害発生時に障害者や高齢者であっても取り残されることなく安全に避難できるような地域づくり」を具体的に進める中で、防災活動を通じて障害者と交流をもつ地域住民の障害者に対する意識が変容しうる可能性が示唆されていた。

2. 研究の目的

以上より、本研究では依然として根強く存在する「弱者・無能な存在というイメージ」や「被保護者的な存在とイメージ」の変更に向けては、それに代わる障害者像の提示、すなわち障害のある人を社会に対する貢献者、資源であるというとらえ方を具体的に示すことが有効であると考えられる。また、それらの像は、日常的に障害のある人を支援する環境にある保健福祉職の人々が、日常の役割に即応する形で示すことが重要であると考えられた。

よって本研究では障害者を「リソース」としてとらえることを達成していると考えられる (1) 職場および (2) 地域活動を取り

上げ、その中でどのような価値観が共有されているのかを明らかにし、この中において保健福祉職がとりうる役割職がとりうる役割を示すことを目的とした。

具体的には、(1) 最低賃金以上の給与を支払う労働者として障害者を雇用している機関において、雇用者もしくは管理者が、障害者の能力をどのように評価し位置付けているのかを明らかにすること、(2) 精神障害者の当事者グループが地域の防災活動に参加する事例において、地域住民の障害者観にどのように影響したのか、またそのような活動を進めるために必要な保健福祉職の役割を明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 雇用の場における共生の障害者観

最低賃金以上の賃金を支払う労働者として障害者を雇用している7事業所：就労継続支援A型作業所(1施設)、就労継続支援B型作業所とその関連複合施設(1施設)、公的機関(1機関)、知的障害者を多数雇用している企業(3社)、障害者の就職コンサルティングを行っている企業(1社)の計6事業所の担当者に対して、それぞれの業態によって就労において生じる困難とその対処に関する配慮について面接調査を行った。調査協力者の同意を得て面接内容を録音し、逐語録を作成し、これをデータとして用いた。

#### (2) 地域における共生の障害者観

本研究の申請時より継続されてきた、北海道浦河郡浦河町における災害時要援護者の防災活動を対象事例とした。データは参与観察および参加者のグループインタビューである。グループインタビューの結果を集約した結果を、障害当事者、福祉施設職員、行政職員および自治会役員との討議を行った。このプロセスにおいて生み出された要素を整理し、主たる参加での検討を経た後に図解を交えたパンフレットを作成した。

### 4. 研究成果

#### (1) 職場における共生の障害者観

要求する能力に水準を設けるかどうかは、A型作業所では全ての障害を受け入れるのに対して、その他の事業所では、一定の能力判断をして受入の可否を検討していたが、一度受け入れた障害者に対する接し方の方針には共通した価値観が語られた。すなわち、表現の形は異なるものの、事業の形態を問わず「障害の有無ではなく、その人の能力を見いだす」「見いだした能力を活かすことに喜びを見いだせる環境をつくり、結果として生産性を上げる」「障害のある就労者と支援者が共に働く同僚として日常のコミュニケーションをはかる」ことが重要な要素として共

通して語られた。また、これら価値観は組織風土として健常の就労者の働きやすさを生み出すことも共通して指摘された。

ここで指摘された「能力」は、通常の「障害の程度」とは異なる要素であり、それへの着眼と、環境への調整が特に意識されていたことが特徴である。職業リハビリテーション等においては、きめ細やかな個別対応について「障害特性にあわせた」等の表現で語られることも少なくないが、障害の軽重やその種類ではなく、個人の興味を含むより一般的な次元での「能力」が雇用者や管理者に重視されていたことは特筆すべきである。すなわち、リハビリテーション等にかかわる専門家が、「障害による特性」とは異なる個々人の能力に着眼し、職場との調整を含めた就労支援が行われる必要があるものと考えられた。

#### (2) 地域における共生の障害者観

精神障害者の支援施設である浦河べてるの家が参加する地域防災の活動についての分析からは、時間をかけて防災活動という地域住民共通の課題に対する参画の形をとることで、障害者が一方的なサービスの受給者ではなく、分担した役割を担う構成員として認識されることが明らかになった。ただし、そのプロセスは必ずしも一方的に展開するものではなく、しばしば住民からの苦情に細やかに対応することも必要であった。また、長期にわたる活動の中で住民からの求めに対する支援をしたり、一泊避難訓練など長時間にわたり時間・空間を共有する体験をすることなどの積み重ねが重要であるものと考えられた。これらのプロセスを集約すると、保健福祉職が地域の行政と協力しながら実施していくべき役割は、「障害者自身が参加する話し合う場の設定」「助かる方法の習得」「災害時をシミュレーションし、体験し、さらに想像すること」を地域の文脈にあわせて主導していくことが重要であることが示唆された。

また、この役割を円滑に進めるためには6つのコツ、すなわち『「楽しさ」を取り入れ、日常の活動の一部として行う』『助ける側、助けられる側がお互い様であるという発想が共有されるプログラムをつくる』『防災の専門家、障害や疾病の専門家を交えることで地域の知恵を補完する』『避難時に援護が必要など、ニーズの高い人ほど入念な準備をする』『頭だけではなく、体もつかって練習する』『避難場所や避難経路などの情報は誰にでもわかりやすい形で提示する』があることが明らかになった。

このプロセスの分析を通じて、防災という地域の共通の課題を解決する一つの主体として福祉施設がかかわることは、障害のある人のニーズに対する自然な理解を生む契機

となりうるということが明らかになった。日常の支援だけで多くの業務を抱える専門職にとって負担ではあるかもしれないが、本研究で示した留意点を活用しつつ、地域の防災活動を組み立てることは、災害時の利用者の生命を守るために有効である。また、障害のある人に対する意識変容にも効果的であり、間接的には社会参加を促進するものと考えられ、可能な限りの努力が望まれると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 八巻知香子, 望月美栄子. 調査報告 災害時要援護者対策におけるユニバーサルデザインと合理的配慮—ハワイ州の Interagency Action Plan の概要と実践から—. 社会福祉学, 査読有, 51(4), 2011, 174-186.

2. 八巻知香子, 山崎喜比古. 「障害者への社会のまなざし」—その内容と特徴. 保健医療社会学論集, 査読有, 19(1), 2008. 13-25.

[学会発表] (計1件)

Chikako YAMAKI, Hiroshi KAWAMURA, Rika Shimizu, Maho Ikematsu, IKUKO Mamiya, Nodoka Yamauchi, Kaoru Hasegawa. All the participants of disaster preparedness program in Urakawa. “Accessible disaster preparation program to save the lives of all: A Case study of combining universal design and reasonable accommodation.” Input to Committee on the Rights of Persons with Disabilities. 2012. 3.

[図書] (計1件)

山崎喜比古, 的場智子, 菊澤佐江子, 坂野純子, 杉山克己, 八巻知香子, 望月美栄子, 笠原麻美. 心の病へのまなざしとステイグマ. 明石書店. 印刷中.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八巻 知香子 (YAMAKI CHIKAKO)

独立行政法人国立がん研究センター・がん  
対策情報センター・研究員

研究者番号: 60392205